



## 平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 前澤化成工業株式会社  
コード番号 7925 URL <http://www.maezawa-k.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池嶋 勝治  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 遠藤 俊哲  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5962-0711

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	21,040	3.7	1,558	76.8	1,787	76.7	972	227.0
23年3月期	20,287	0.4	881	211.4	1,012	136.1	297	11.4

(注) 包括利益 24年3月期 996百万円 (325.0%) 23年3月期 234百万円 (19.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	64.17		2.9	4.5	7.4
23年3月期	19.63		0.9	2.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 百万円 23年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	40,408	33,689	83.2	2,218.51
23年3月期	39,741	33,072	83.1	2,178.51

(参考) 自己資本 24年3月期 33,635百万円 23年3月期 33,029百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,930	2,769	390	6,343
23年3月期	2,481	2,870	431	7,573

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期		12.50		12.50	25.00	379	127.4	1.1
24年3月期		12.50		12.50	25.00	379	39.0	1.1
25年3月期(予想)		12.50		12.50	25.00		52.6	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,400	0.6	530	38.9	620	36.3	330	38.2	21.77
通期	21,200	0.8	1,250	19.8	1,420	20.6	720	26.0	47.49

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	15,732,000 株	23年3月期	15,732,000 株
期末自己株式数	24年3月期	570,589 株	23年3月期	570,589 株
期中平均株式数	24年3月期	15,161,411 株	23年3月期	15,161,411 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,848	5.5	1,483	68.9	1,713	68.6	910	189.4
23年3月期	17,873	1.9	878	133.4	1,016	90.0	314	32.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	60.03	
23年3月期	20.75	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	39,542	33,967	85.9	2,240.40
23年3月期	38,948	33,423	85.8	2,204.54

(参考) 自己資本 24年3月期 33,967百万円 23年3月期 33,423百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	2.2	550	43.7	280	47.9	18.47
通期	18,800	0.3	1,250	27.1	650	28.6	42.87

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	27
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
(5) 重要な会計方針	42
(6) 表示方法の変更	43
(7) 追加情報	43
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	46
(リース取引関係)	46
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	47
(企業結合等関係)	47
(資産除去債務関係)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	49
6. 生産、受注及び販売の状況	50
(1) 生産実績	50
(2) 受注状況	51
(3) 販売実績	51

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により低下した企業の生産活動に回復の兆しが見られたものの、欧米の経済不安等による円高に加え、タイで発生した洪水の影響もあって、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、住宅エコポイント制度や金利優遇措置など各種対策の効果もあり、新設住宅着工戸数が堅調に推移し、東日本大震災による東北地域を中心とした仮設住宅向け資材需要の増加もありました。

このような状況の中で当社グループは、生産体制の合理化・効率化を図り、生産性向上と稼働率向上に努めるとともに、経費削減なども含めたコストダウンを徹底的に追求し、実行いたしてまいりました。また、倉庫移転のため一時的に圧縮しておりました在庫を従来水準まで回復してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高210億40百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益15億58百万円(同76.8%増)、経常利益17億87百万円(同76.7%増)、当期純利益9億72百万円(同227.0%増)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①住環境改善製品分野

住宅エコポイントの発行期限や、「フラット35S」の金利優遇期限が迫ったことにより住宅着工の駆け込み需要が発生したことに加え、東日本大震災による東北地域を中心とした仮設住宅向けの資材需要が増加いたしました。また、高付加価値の住環境改善製品が当初の予想以上に販売を伸ばし、業務効率化によるコストダウンの効果などもあり、売上高188億48百万円(前年同期比5.5%増)、セグメント利益14億83百万円(同68.9%増)となりました。

#### ②環境・住設関連分野

大口受注生産品の売上が減少したことにより、売上高は22億39百万円(前年同期比7.3%減)となりましたが、生産性向上と稼働率向上に努め、経費削減なども含めたコストダウンを徹底的に追求、実行したことによりセグメント利益1億8百万円(同216.4%増)となりました。

#### (次期の見通し)

今後のわが国経済は、東日本大震災からの復興に伴い緩やかに回復する見込みはあるものの、原材料の高騰や電力不足などの不安定要素も多く、予断を許さぬ状況が続くものと予想いたしております。

こうした状況の中、当社グループといたしましては引き続き、お客様目線の気配り、目配りのある積極的な営業活動を続けてまいります。具体的には、省エネルギー・環境配慮をテーマとした、水環境システム「アジティス」の本格受注獲得、さらには、長期優良住宅をテーマとするビニヘッダーや基礎貫通スリーブ、および雨水への対応をテーマとする雨水関連製品等の拡販を進めてまいります。

震災からの復興に対する社会的ニーズに対しては、営業力を結集し、被災されました皆様の復興支援の一助となれますよう迅速に対応してまいります。

一方で、電力料金の値上げや夏場の電力不足等は不可避であります。また、当期発生した在庫の増加は次期業績において見込んでおりません。

このような状況に基づきまして、次期の連結業績予想は売上高212億円、営業利益12億50百万円、経常利益14億20百万円、当期純利益7億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、有形固定資産が減価償却等により減少したものの、投資有価証券が増加した結果、前連結会計年度末に比べ6億66百万円増加し、404億8百万円となりました。

負債は、主として未払法人税等や退職給付引当金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、67億18百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ6億17百万円増加し、336億89百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は63億43百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億29百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、19億30百万円となりました。当連結会計年度は、主に、減価償却費の減少や、売上債権の増減額が減少したこと等により、前年同連結会計年度と比べ5億50百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、27億69百万円となりました。当連結会計年度は、投資有価証券の取得による支出が増加しましたが、無形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前年同連結会計年度と比べ1億円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、3億90百万円となりました。当連結会計年度は長期借入金の返済による支出の減少等により、前年同連結会計年度と比べ41百万円の減少となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	83.1%	83.2%
時価ベースの自己資本比率	32.4%	36.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	22.3%	28.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	519	558

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

\* 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\* 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行株式総数をベースに計算しております。

\* 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

\* 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、「株主の皆様へ、中長期の視点にたつて株式を保有していただき、これに対して、安定した経営基盤の確保により、高収益、高配当で株主の負託に応える」を基本方針としており、業績や財務状況等を総合的に勘案し、積極的に株主還元を行うことを経営の重要課題の一つとして位置づけております。

当期の配当金につきましては株主の皆様の負託にお応えするため、一株当たりの期末配当金は12.50円（中間配当金実績12.50円）を予定いたしております。

また、財務の健全性を高めつつ、今後の事業の成長・発展に欠かせない新製品開発や設備投資のため、内部留保の充実に意を用いております。

以上の基本方針に加えて、最近の業績動向や財務状況等を総合的に勘案しまして、次期の1株当たり配当金は、中間配当金12.50円、期末配当金12.50円を予定いたしております。

### (4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の変動要因について

##### ① 新設住宅の着工動向、公共投資の実施動向について

当社グループが取扱っている製品は、主として、住宅の水回り、或いは治水工事並びに上下水道の整備に関連した公共事業等で用いられることから、新設住宅の着工動向、公共事業の実施動向などによって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 原材料市況の動向について

当社グループでは、原材料市況の変動に応じて、販売価格への転嫁を進めておりますものの、販売先との価格交渉の結果、販売価格への転嫁が十分に図れない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 競合について

当社グループが取扱っている製品のうち汎用製品については、品質面での差別化が難しく、良い価格条件を提示した相手先から調達される傾向があります。特に規格品を製造する同業会社との間で、販売価格競争が激化した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 工場の稼働について

当社グループでは更なる生産能力の増強、生産の効率化などを目的として工場を稼働しておりますが、製品需要の低迷など、工場の十分な稼働率を確保できない状況となった場合、減価償却費負担等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 大規模災害による影響について

当社グループの生産拠点である工場で、大規模災害が発生した場合、製品の生産に支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 法的規制について

当社グループで取扱っている上下水道関連製品のうち、硬質塩化ビニル管、給排水用の継手、給水器具類は「水道法」・「下水道法」、浄化槽は「浄化槽法」、水処理装置等の工事については「建設業法」の規制を受けており、また、「住宅性能表示制度」では、住居の水回り関連の製品が性能評価の対象となっております。

これらの関連する各法令が強化されることによって、高品質・高規格の製品を供給するための新たな技術力や生産設備が必要となります。一方、規制が緩和されるような場合においては、後発他社の新規参入も容易となるため、品質や機能はもとより、価格面においても競争が高まります。

これら法的規制の動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社および連結子会社1社で構成され、上下水道関連、環境機器関連の製商品のほか各種プラスチック製品の製造および販売をしております。

当社グループは、「人々をゆたかにする心と技術をはぐくみ、社会のために幸せを創造する」を経営理念とし、お客様の潜在的なニーズをくみ取り、既存製品の見直しや工法の改善を図るとともに付加価値の高い独自製品の開発を推し進め、「お客様満足度第一」の徹底と永続的な高収益体質企業を目指し、地域に密着した営業活動を積極的に展開しております。

当社グループの主要販売製品をセグメント別に示すと次のとおりであります。

(1) 住環境改善製品分野・・・主要な製品は当社が製造・販売しております。

上水道関連・・・水道用硬質塩化ビニル管・継手、量水器ボックス、止水栓ボックス、水栓柱  
水道用樹脂製バルブ、給水特殊継手、制水弁筐、散水栓ボックス

下水道関連・・・下水道用硬質塩化ビニル管・継手、排水特殊継手、塩ビ製インパートマス  
塩ビ製小型マンホール、排水用吸気弁、雨水マス

環境機器関連・・・小型浄化槽、排水処理関連施設、グリーストラップ、雑排水処理槽、トイレ、タンク

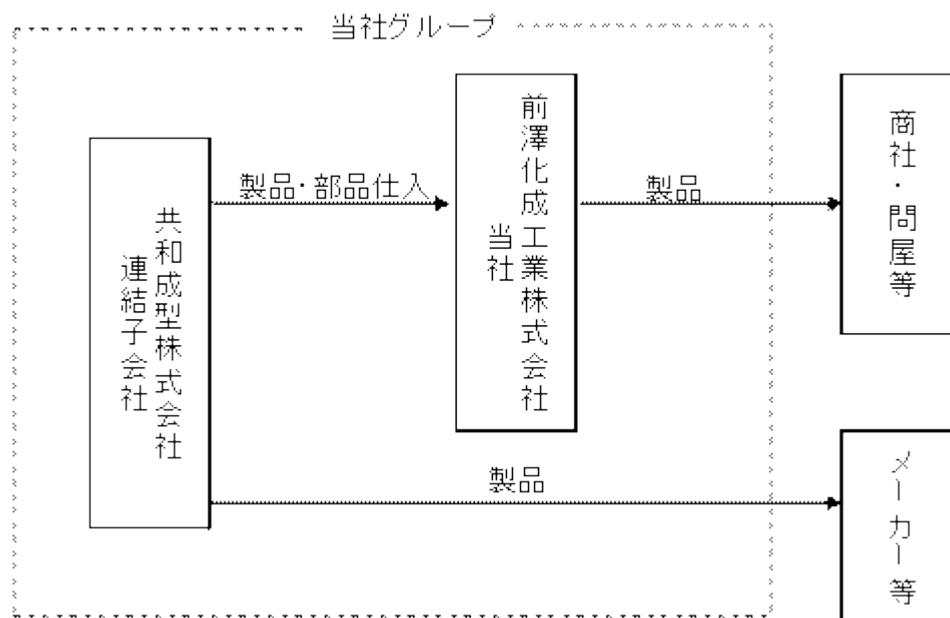
その他・・・プラント用樹脂製バルブ、水栓パン、サワーコーン

(2) 環境・住設関連分野・・・主要な製品は連結子会社である共和成型㈱が製造・販売しております。

住宅機器関連・・・ユニットバス部品、洗面部品

電気機械器具関連・・・プリンターシャーシ、医療機器

その他・・・育苗箱、船外機エンジンカバー、水質浄化部品、雨水貯留部品



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 共和成型㈱	新潟県燕市	88,000	各種プラスチック 製品の製造、販売	90.0 (-)	役員の兼務4名 出向者 2名

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成21年3月期決算短信（平成21年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

[http://www.maezawa-k.co.jp/cont\\_investment/pdf.html](http://www.maezawa-k.co.jp/cont_investment/pdf.html)

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (2) 目標とする経営指標

平成21年3月期決算短信（平成21年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

[http://www.maezawa-k.co.jp/cont\\_investment/pdf.html](http://www.maezawa-k.co.jp/cont_investment/pdf.html)

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで培ってきた「水」に対するノウハウと射出成型技術を軸に、一層の住環境改善を目指し、社会に快適な生活環境を提供できるよう努めてまいります。

中長期的事業拡大に向けて、ビニヘッダーや基礎貫通スリーブ、排水用吸気弁といった住環境改善製品群や、都市型水害の発生軽減に役買う雨水マス、雨水浸透マスや雨水貯留浸透ユニットなどの雨水関連製品群の一層の充実に加え、地震対応製品や、遮音製品の開発にも注力してまいります。

また、既に水環境事業部により水環境システムの本格事業化を推進しておりますが、余剰汚泥量を微生物の力で低減させる坦体流動システム「アジティス」と膜分離活性汚泥システムを中心とした、これら新水処理技術を当社グループにおけるもう一方の柱となるよう育ててまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境につきましては、公共事業向け製品の需要減少や新設住宅着工の低迷傾向は今後も続くものと予想されること、さらには原材料価格の先行きが不透明であることなどから、予断を許さない状況で推移するものと思われまます。

このような厳しい状況に対処するため、住環境改善製品や地球環境を考慮したエコ製品の分野において、お客様のニーズに沿った先進的新製品の投入を行っていくとともに、ハウスメーカーとの連携強化や海外市場への進出などにより、国内の既存市場における需要減少による影響を回避する方向性を模索してまいります。

また不安定な原材料価格に対応するため、さらなる合理化と効率化によるコストダウンを追求してまいります。

管理体制といたしましては、内部統制のさらなる効率性と有効性を追求し、コーポレートガバナンスの充実を図り、当社グループが永続的に発展するための確固たる基盤を築いてまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,843,242	8,527,342
受取手形及び売掛金	7,831,682	※1 8,012,319
有価証券	2,150,897	1,290,451
商品及び製品	1,478,663	1,660,187
仕掛品	523,016	440,824
原材料及び貯蔵品	428,912	397,107
繰延税金資産	242,739	244,514
その他	479,337	423,641
貸倒引当金	△34,742	△29,329
流動資産合計	22,943,750	20,967,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,918,450	8,936,311
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,470,823	△4,734,127
建物及び構築物（純額）	4,447,626	4,202,183
機械装置及び運搬具	11,218,823	11,284,780
減価償却累計額	△9,898,814	△10,082,458
機械装置及び運搬具（純額）	1,320,009	1,202,321
工具、器具及び備品	17,293,523	17,051,605
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,798,621	△16,763,216
工具、器具及び備品（純額）	494,902	288,389
土地	4,408,993	4,408,993
建設仮勘定	—	2,796
有形固定資産合計	10,671,531	10,104,683
無形固定資産		
のれん	67,837	33,918
ソフトウェア	341,260	274,597
その他	16,312	16,099
無形固定資産合計	425,409	324,615
投資その他の資産		
投資有価証券	4,616,097	7,941,169
金銭の信託	492,564	493,449
関係会社出資金	—	57,639
その他	802,028	722,307
貸倒引当金	△209,479	△202,699
投資その他の資産合計	5,701,210	9,011,866
固定資産合計	16,798,152	19,441,164
資産合計	39,741,902	40,408,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,263,546	※1 2,992,948
短期借入金	554,000	550,000
未払法人税等	448,182	575,155
賞与引当金	394,670	367,400
役員賞与引当金	44,600	50,000
災害損失引当金	15,000	—
その他	1,403,606	1,623,311
流動負債合計	6,123,605	6,158,814
固定負債		
繰延税金負債	146,805	98,865
退職給付引当金	131,902	193,347
資産除去債務	191,414	193,307
その他	75,580	74,021
固定負債合計	545,703	559,543
負債合計	6,669,308	6,718,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387,300	3,387,300
資本剰余金	6,363,390	6,363,390
利益剰余金	23,632,413	24,226,334
自己株式	△650,637	△650,637
株主資本合計	32,732,466	33,326,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296,816	309,304
その他の包括利益累計額合計	296,816	309,304
少数株主持分	43,311	54,173
純資産合計	33,072,593	33,689,865
負債純資産合計	39,741,902	40,408,223

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高		20,287,356		21,040,766
売上原価	※2, ※6	13,737,757	※2, ※6	13,910,677
売上総利益		6,549,599		7,130,088
販売費及び一般管理費	※1, ※2	5,668,112	※1, ※2	5,571,700
営業利益		881,486		1,558,388
営業外収益				
受取利息		16,890		43,451
受取配当金		51,049		56,369
受取賃貸料		88,525		88,793
受取保険金		16,057		25,175
貸倒引当金戻入額		—		9,536
その他		40,165		41,067
営業外収益合計		212,688		264,394
営業外費用				
支払利息		4,779		3,459
支払手数料		18,486		7,262
賃貸費用		13,292		10,408
投資事業組合運用損		43,409		9,358
貸倒引当金繰入額		1,700		500
その他		389		3,858
営業外費用合計		82,056		34,847
経常利益		1,012,118		1,787,934
特別利益				
固定資産売却益	※3	203	※3	896
投資有価証券売却益		25,386		—
災害損失引当金戻入額		—		4,710
特別利益合計		25,590		5,606
特別損失				
固定資産売却損	※4	14,246	※4	13,589
固定資産除却損	※5	41,021	※5	2,488
減損損失		15,377		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		134,083		—
災害による損失		25,000		—
その他		18,093		1,740
特別損失合計		247,822		17,817
税金等調整前当期純利益		789,887		1,775,724
法人税、住民税及び事業税		504,585		807,685
法人税等調整額		△14,001		△15,779
法人税等合計		490,583		791,905
少数株主損益調整前当期純利益		299,303		983,818
少数株主利益		1,729		10,862
当期純利益		297,574		972,956

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	299,303	983,818
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△64,874	12,488
その他の包括利益合計	△64,874	※1 12,488
包括利益	234,429	996,306
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	232,700	985,444
少数株主に係る包括利益	1,729	10,862

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		3,387,300		3,387,300
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,387,300		3,387,300
資本剰余金				
当期首残高		6,363,390		6,363,390
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,363,390		6,363,390
利益剰余金				
当期首残高		23,713,874		23,632,413
当期変動額				
剰余金の配当		△379,035		△379,035
当期純利益		297,574		972,956
当期変動額合計		△81,461		593,920
当期末残高		23,632,413		24,226,334
自己株式				
当期首残高		△650,620		△650,637
当期変動額				
自己株式の取得		△16		—
当期変動額合計		△16		—
当期末残高		△650,637		△650,637
株主資本合計				
当期首残高		32,813,944		32,732,466
当期変動額				
剰余金の配当		△379,035		△379,035
当期純利益		297,574		972,956
自己株式の取得		△16		—
当期変動額合計		△81,477		593,920
当期末残高		32,732,466		33,326,386
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		361,690		296,816
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△64,874		12,488
当期変動額合計		△64,874		12,488
当期末残高		296,816		309,304
その他の包括利益累計額合計				
当期首残高		361,690		296,816
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△64,874		12,488
当期変動額合計		△64,874		12,488
当期末残高		296,816		309,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	41,582	43,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,729	10,862
当期変動額合計	1,729	10,862
当期末残高	43,311	54,173
純資産合計		
当期首残高	33,217,216	33,072,593
当期変動額		
剰余金の配当	△379,035	△379,035
当期純利益	297,574	972,956
自己株式の取得	△16	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△63,144	23,350
当期変動額合計	△144,622	617,271
当期末残高	33,072,593	33,689,865

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	789,887	1,775,724
減価償却費	1,314,981	1,141,506
減損損失	15,377	—
のれん償却額	33,918	33,918
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	73,625	△12,192
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,670	△27,270
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,600	5,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	65,169	61,445
災害損失引当金戻入額	—	△4,710
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	134,083	—
災害損失	25,000	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25,386	—
受取利息及び受取配当金	△67,940	△99,821
受取賃貸料	△88,525	△88,793
支払利息	4,779	3,459
売上債権の増減額 (△は増加)	△314,027	△176,863
たな卸資産の増減額 (△は増加)	595,846	△67,526
仕入債務の増減額 (△は減少)	△559,073	△241,273
その他	542,991	165,136
小計	2,559,977	2,468,139
利息及び配当金の受取額	69,495	81,103
利息の支払額	△4,000	△3,432
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△212,727	△684,360
賃貸料の受取額	78,276	78,910
災害損失の支払額	△10,000	△10,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,481,020	1,930,070
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,335,008	△2,710,017
定期預金の払戻による収入	3,318,001	3,066,021
有価証券の取得による支出	△1,391,606	△1,100,000
有価証券の償還による収入	—	1,692,000
有形固定資産の取得による支出	△475,584	△389,279
有形固定資産の売却による収入	3,766	2,887
投資有価証券の取得による支出	△299,994	△3,324,669
投資有価証券の売却による収入	—	51,784
金銭の信託の取得による支出	△500,000	—
無形固定資産の取得による支出	△201,874	△18,789
貸付けによる支出	—	△1,200
関係会社出資金の払込による支出	—	△57,639
その他	1,012,043	19,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,870,257	△2,769,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,900,000	6,600,000
短期借入金の返済による支出	△3,900,000	△6,600,000
長期借入金の返済による支出	△36,140	△4,000
自己株式の取得による支出	△17	—
配当金の支払額	△379,615	△379,011
その他	△15,606	△7,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431,378	△390,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△820,615	△1,229,628
現金及び現金同等物の期首残高	8,394,140	7,573,524
現金及び現金同等物の期末残高	*1 7,573,524	*1 6,343,896

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 1社

子会社の名称 共和成型株式会社

(ロ) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数 なし

(ロ) 持分法を適用していない関連会社（浙江前洋嘉盛排水材料有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②金銭の信託に含まれる有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定）

③たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）、ただし、仕掛品の一部（水処理装置）については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置 4～8年

工具、器具及び備品 2～20年

②無形固定資産

ソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(二) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(ホ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、定額法により5年間で均等償却しております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書の資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「車両運搬具」は、工場用車両が金額の大部分を占めていることをふまえて、当連結会計年度より「機械装置及び運搬具」として表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた203,938千円及び「機械及び装置」に表示していた11,014,885千円は「機械装置及び運搬具」11,218,823千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△379,563千円は、「有価証券の取得による支出」△1,391,606千円、「その他」1,012,043千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	363,383千円
支払手形	一千円	37,763千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送費及び保管費	1,685,540千円	1,704,042千円
貸倒引当金繰入額	75,030	—
給料及び手当	1,383,006	1,433,388
賞与引当金繰入額	173,984	174,803
退職給付費用	79,429	78,631
役員賞与引当金繰入額	44,600	50,000

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	386,562千円	378,308千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	203千円	693千円
工具、器具及び備品	—	203
計	203	896

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	—千円	198千円
機械装置及び運搬具	8,670	13,113
工具、器具及び備品	5,575	277
計	14,246	13,589

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,486千円	1,027千円
機械装置及び運搬具	468	396
工具、器具及び備品	3,537	1,063
ソフトウェア	34,529	—
計	41,021	2,488

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△59,600千円	44,000千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△21,445千円
組替調整額	—
税効果調整前	△21,445
税効果額	33,934
その他有価証券評価差額金	12,488
その他の包括利益合計	12,488

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	15,732,000	—	—	15,732,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	570,569	20	—	570,589

(変動事由の概要)

増加数20株は、単元未満株の買取りであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189,517千円	12円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	15,732,000	—	—	15,732,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	570,589	—	—	570,589

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189,517千円	12円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	9,843,242千円	8,527,342千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,029,008	△2,673,004
マネー・マネジメント・ファンド	759,290	489,557
現金及び現金同等物	7,573,524	6,343,896

(リース取引関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

開示対象となる取引はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

開示対象となる取引はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、主に安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、信用リスクや金利変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（業務上の関係を有する企業）の財務状況等を把握し取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金はなく、金利の変動リスクはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）をご参照下さい。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,843,242	9,843,242	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,831,682	7,831,682	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,800,000	1,462,157	△337,842
② その他有価証券	4,638,869	4,638,869	—
(4) 金銭の信託	492,564	492,564	—
資産計	24,606,359	24,268,516	△337,842
(1) 支払手形及び買掛金	3,263,546	3,263,546	—
(2) 短期借入金	554,000	554,000	—
(3) 未払法人税等	448,182	448,182	—
負債計	4,265,728	4,265,728	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,527,342	8,527,342	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,012,319	8,012,319	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,800,000	1,516,215	△283,784
② その他有価証券	7,103,496	7,103,496	—
(4) 金銭の信託	493,449	493,449	—
資産計	25,936,607	25,652,823	△283,784
(1) 支払手形及び買掛金	2,992,948	2,992,948	—
(2) 短期借入金	550,000	550,000	—
(3) 未払法人税等	575,155	575,155	—
負債計	4,118,103	4,118,103	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券については、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 金銭の信託

金銭の信託に含まれる債券は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	328,125	328,125

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産

(3) ②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	9,830,521	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,831,682	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	1,800,000
その他有価証券のうち満期があるもの	2,150,897	829,822	—	—
金銭の信託	—	492,564	—	—
合 計	19,813,101	1,322,386	—	1,800,000

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	8,517,207	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,012,319	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	1,800,000
その他有価証券のうち満期があるもの	1,289,557	4,098,897	50,000	—
金銭の信託	—	500,000	—	—
合 計	17,819,085	4,598,897	50,000	1,800,000

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	1,800,000	1,462,157	△337,842
合計	1,800,000	1,462,157	△337,842

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	1,800,000	1,516,215	△283,784
合計	1,800,000	1,516,215	△283,784

2 その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
① 株式	1,509,943	958,128	551,814
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,509,943	958,128	551,814
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
① 株式	148,206	179,049	△30,843
② 債券	799,739	799,739	—
③ その他	2,180,980	2,199,876	△18,895
小計	3,128,926	3,178,665	△49,739
合計	4,638,869	4,136,794	502,075

(注) 1 非上場株式 (連結貸借対照表計上額328,125千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 その他有価証券で時価があるものの減損処理の基準は、時価が取得価額の30%以上下落した場合、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては、減損処理を行ったものはありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,573,425	992,066	581,359
② 債券	910,464	900,000	10,464
③ その他	—	—	—
小計	2,483,889	1,892,066	591,823
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	137,908	169,781	△31,872
② 債券	3,023,873	3,050,000	△26,127
③ その他	1,457,824	1,510,617	△52,792
小計	4,619,606	4,730,399	△110,792
合計	7,103,496	6,622,465	481,030

(注) 1 非上場株式（連結貸借対照表計上額328,125千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 その他有価証券で時価があるものの減損処理の基準は、時価が取得価額の30%以上下落した場合、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては、減損処理を行ったものではありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
① 株式	51,784	25,386	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	51,784	25,386	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定企業年金法に基づく確定給付年金制度を採用しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△2,007,085	△2,178,293
(2) 年金資産(千円)	1,788,278	1,814,720
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△218,806	△363,573
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	128,031	204,836
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	△41,127	△34,610
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	△131,902	△193,347

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	182,582	179,760
(1) 勤務費用(千円)	117,049	118,926
(2) 利息費用(千円)	37,907	41,145
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△12,364	△17,577
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	30,370	27,595
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△6,516	△6,516
(6) その他(千円)	16,136	16,186

(注) 「その他」は中小企業退職金共済制度への掛け金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.05%	1.71%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
0.70%	0.99%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	35,990千円	43,004千円
賞与引当金	160,089	138,742
貸倒引当金	82,139	70,671
退職給付引当金	57,864	71,970
資産除去債務	77,511	73,049
たな卸資産評価損	26,905	40,844
ゴルフ会員権評価損	30,322	28,969
投資有価証券評価損	443	413
環境対策費	7,315	6,830
その他有価証券評価差額金	21,650	42,062
税務上の繰越欠損金	64,782	35,917
その他	104,745	78,430
繰延税金資産小計	669,760	630,907
評価性引当額	△324,231	△252,646
繰延税金資産合計	345,528	378,261
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△223,098	△209,576
その他	△26,495	△23,036
繰延税金負債合計	△249,594	△232,613
繰延税金資産(負債)の純額	95,934	145,648

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	242,739千円	244,851千円
固定資産－繰延税金資産	102,789	133,409
流動負債－繰延税金負債	—	△337
固定負債－繰延税金負債	△249,594	△232,275

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.43%	40.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.39	2.16
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.99	△0.51
評価性引当額の増減	10.09	△2.12
住民税均等割	4.94	2.15
その他	3.24	0.95
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.54
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.10	44.60

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,050千円減少し、法人税等調整額は27,350千円増加しております。

#### （企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

#### （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

##### イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、オフィス等について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

また、一部の製造設備に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

##### ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

オフィス等については、使用見込期間を15年と見積り、割引率は当該使用期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

また、製造設備については、使用見込期間を、当該建物の減価償却期間（主に31年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

##### ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高（注）	213,122千円	191,414千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,238	1,738
時の経過による調整額	2,317	2,359
資産除去債務の履行による減少額	△16,951	△2,205
その他増減額（△は減少）	△20,312	—
期末残高	191,414	193,307

（注） 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用土地や賃貸倉庫を所有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額 (千円)	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸用土地	期首残高	144,855	144,855
	当期増減高	—	—
	期末残高	144,855	144,855
	期末時価	1,320,000	1,320,000
駐車場	期首残高	5,929	5,874
	当期増減高	△ 54	△ 46
	期末残高	5,874	5,828
	期末時価	18,246	17,883
賃貸倉庫	期首残高	70,289	67,301
	当期増減高	△ 2,988	△ 32,855
	期末残高	67,301	34,445
	期末時価	79,853	38,416

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 賃貸倉庫の当連結会計年度の当期増減高のうち、主な減少額は使用用途の変更に伴う振替(32,376千円)によるものであります。

3 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

また、賃貸不動産に関する損益は、次のとおりであります。

用途		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸用土地	受取賃貸料	86,944	86,944
	賃貸費用	9,311	9,311
	差額	77,633	77,633
	その他損益	—	—
駐車場	受取賃貸料	643	911
	賃貸費用	251	269
	差額	392	642
	その他損益	—	—
賃貸倉庫	受取賃貸料	937	937
	賃貸費用	3,728	828
	差額	△ 2,791	108
	その他損益	—	—

(注) 受取賃貸料及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、租税公課等)であり、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」に計上されております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住環境改善製品及び環境・住設関連製品の製造及び販売等について、本社に事業統括の本部を置き、取り扱う製品によって当社及び当社の連結子会社別に各社が独立した経営単位として、事業展開しております。従いまして、「住環境改善製品分野」及び「環境・住設関連分野」の2つを報告セグメントとしております。

「住環境改善製品分野」は、主に上下水道、環境機器関係の機材・機器の製造及び販売を行っており、「環境・住設関連分野」は、住宅機器や、電気機械器具等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基いております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	17,873,399	2,413,957	20,287,356	—	20,287,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,027	1,027	△1,027	—
計	17,873,399	2,414,984	20,288,383	△1,027	20,287,356
セグメント利益又は損失(△)	878,632	34,321	912,953	△31,467	881,486
セグメント資産	38,948,200	2,481,316	41,429,517	△1,687,614	39,741,902
その他の項目					
減価償却費	1,209,267	88,300	1,297,567	—	1,297,567
のれんの償却額	—	—	—	33,918	33,918
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	877,760	25,457	903,217	—	903,217

(注) 1. セグメント利益の調整額△31,467千円は、主にのれん償却額であります。

セグメント資産の調整額△1,687,614千円は、主にセグメント間債権債務の相殺消去であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	18,848,439	2,192,326	21,040,766	—	21,040,766
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	47,102	47,102	△47,102	—
計	18,848,439	2,239,428	21,087,868	△47,102	21,040,766
セグメント利益又は損失(△)	1,483,807	108,587	1,592,394	△34,006	1,558,388
セグメント資産	39,542,659	2,593,872	42,136,532	△1,728,308	40,408,223
その他の項目					
減価償却費	1,044,326	75,589	1,119,915	—	1,119,915
のれんの償却額	—	—	—	33,918	33,918
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	484,082	42,084	526,167	—	526,167

(注) 1. セグメント利益の調整額△34,006千円は、主にのれん償却額であります。

セグメント資産の調整額△1,728,308千円は、主にセグメント間債権債務の相殺消去であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在してる有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在してる有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	住環境改善製品分野	環境・住設関連分野	全社・消去	合計
減損損失	15,377	—	—	15,377

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	住環境改善製品分野	環境・住設関連分野	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	33,918	33,918
当期末残高	—	—	67,837	67,837

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	住環境改善製品分野	環境・住設関連分野	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	33,918	33,918
当期末残高	—	—	33,918	33,918

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,178円51銭	1株当たり純資産額	2,218円51銭
1株当たり当期純利益金額	19円63銭	1株当たり当期純利益金額	64円17銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度は、潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、記載を省略しております。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	33,072,593	33,689,865
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除される金額(千円)	43,311	54,173
(うち少数株主持分)	(43,311)	(54,173)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,029,282	33,635,691
普通株式の発行済株式数(株)	15,732,000	15,732,000
普通株式の自己株式数(株)	570,589	570,589
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(株)	15,161,411	15,161,411

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	297,574	972,956
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	297,574	972,956
普通株式の期中平均株式数(株)	15,161,415	15,161,411

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,416,637	7,939,177
受取手形	3,970,854	※1 4,115,610
売掛金	3,198,218	3,207,979
有価証券	2,150,897	1,290,451
商品及び製品	1,304,576	1,536,220
仕掛品	481,665	393,719
原材料及び貯蔵品	358,627	329,856
前払費用	44,641	45,069
繰延税金資産	243,854	245,470
短期貸付金	—	1,200
関係会社短期貸付金	900,000	900,000
未収入金	428,668	371,358
その他	1,730	1,974
貸倒引当金	△36,600	△30,800
流動資産合計	22,463,772	20,347,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,450,761	7,464,648
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,509,903	△3,727,620
建物（純額）	3,940,857	3,737,027
構築物	713,393	713,393
減価償却累計額	△549,800	△572,222
構築物（純額）	163,593	141,170
機械及び装置	9,884,321	9,920,724
減価償却累計額	△8,659,606	△8,813,398
機械及び装置（純額）	1,224,714	1,107,326
車両運搬具	185,327	181,700
減価償却累計額	△178,228	△175,702
車両運搬具（純額）	7,098	5,997
工具、器具及び備品	16,973,325	16,728,786
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,490,875	△16,449,159
工具、器具及び備品（純額）	482,450	279,627
土地	3,794,138	3,794,138
建設仮勘定	—	1,746
有形固定資産合計	9,612,853	9,067,034
無形固定資産		
ソフトウェア	302,284	248,366
電話加入権	14,426	14,426

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産合計	316,711	262,793
投資その他の資産		
投資有価証券	4,616,097	7,941,169
金銭の信託	492,564	493,449
関係会社株式	854,048	854,048
出資金	50	50
関係会社出資金	—	57,639
破産更生債権等	65,133	54,097
長期前払費用	22,316	10,803
保険積立金	338,419	339,753
その他	227,012	171,230
貸倒引当金	△60,779	△56,699
投資その他の資産合計	6,554,862	9,865,543
固定資産合計	16,484,428	19,195,371
資産合計	38,948,200	39,542,659
負債の部		
流動負債		
支払手形	557,246	564,851
買掛金	2,264,308	1,952,555
未払金	166,114	224,005
未払費用	972,043	1,057,055
未払法人税等	447,597	574,570
未払消費税等	74,045	55,507
預り金	62,692	98,305
賞与引当金	354,670	361,400
役員賞与引当金	44,600	50,000
設備関係支払手形	33,243	88,648
災害損失引当金	15,000	—
その他	7,276	7,328
流動負債合計	4,998,837	5,034,228
固定負債		
繰延税金負債	146,805	98,865
退職給付引当金	131,902	193,347
資産除去債務	182,029	183,922
その他	64,713	64,727
固定負債合計	525,450	540,863
負債合計	5,524,288	5,575,092

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387,300	3,387,300
資本剰余金		
資本準備金	6,363,390	6,363,390
資本剰余金合計	6,363,390	6,363,390
利益剰余金		
利益準備金	846,825	846,825
その他利益剰余金		
別途積立金	22,210,000	22,210,000
繰越利益剰余金	970,218	1,501,384
利益剰余金合計	24,027,043	24,558,209
自己株式	△650,637	△650,637
株主資本合計	33,127,096	33,658,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296,816	309,304
評価・換算差額等合計	296,816	309,304
純資産合計	33,423,912	33,967,567
負債純資産合計	38,948,200	39,542,659

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	17,495,050	18,478,918
商品売上高	378,348	369,521
売上高合計	17,873,399	18,848,439
売上原価		
製品期首たな卸高	1,805,075	1,293,161
商品期首たな卸高	20,119	11,414
当期製品製造原価	10,837,762	11,994,996
当期商品仕入高	331,574	337,364
合計	12,994,532	13,636,937
他勘定振替高	※1 12,084	※1 4,620
製品期末たな卸高	1,293,161	1,526,980
商品期末たな卸高	11,414	9,239
売上原価合計	※7, ※3 11,677,871	※7, ※3 12,096,097
売上総利益	6,195,527	6,752,342
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,316,894	※2, ※3 5,268,535
営業利益	878,632	1,483,807
営業外収益		
受取利息	5,054	6,402
関係会社受取利息	4,810	4,241
有価証券利息	11,811	36,997
受取配当金	51,033	56,355
受取賃貸料	87,588	87,856
貸倒引当金戻入額	—	10,592
受取保険金	16,057	25,175
その他	35,186	32,738
営業外収益合計	211,543	260,359
営業外費用		
支払手数料	18,486	7,262
賃貸費用	9,563	9,580
投資事業組合運用損	43,409	9,358
貸倒引当金繰入額	1,700	500
その他	379	3,577
営業外費用合計	73,538	30,278
経常利益	1,016,637	1,713,888
特別利益		
固定資産売却益	※4 25	※4 896
投資有価証券売却益	25,386	—
災害損失引当金戻入額	—	4,710
特別利益合計	25,412	5,606

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 14,246	※5 13,589
固定資産除却損	※6 40,959	※6 2,484
減損損失	15,377	—
災害による損失	25,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	124,698	—
その他	18,093	1,740
特別損失合計	238,374	17,814
税引前当期純利益	803,675	1,701,680
法人税、住民税及び事業税	504,000	807,100
法人税等調整額	△14,856	△15,620
法人税等合計	489,143	791,479
当期純利益	314,532	910,201

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,387,300	3,387,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,387,300	3,387,300
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	6,363,390	6,363,390
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,363,390	6,363,390
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	6,363,390	6,363,390
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,363,390	6,363,390
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	846,825	846,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	846,825	846,825
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	4,214	—
当期変動額		
当期変動額合計	△4,214	—
当期末残高	—	—
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	22,210,000	22,210,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,210,000	22,210,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,030,507	970,218
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	4,214	—
剰余金の配当	△379,035	△379,035
当期純利益	314,532	910,201
当期変動額合計	△60,289	531,166
当期末残高	970,218	1,501,384

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	24,091,546	24,027,043
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△379,035	△379,035
当期純利益	314,532	910,201
当期変動額合計	△64,503	531,166
当期末残高	24,027,043	24,558,209
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△650,620	△650,637
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	△650,637	△650,637
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	33,191,616	33,127,096
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△379,035	△379,035
当期純利益	314,532	910,201
自己株式の取得	△16	—
当期変動額合計	△64,520	531,166
当期末残高	33,127,096	33,658,262
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	361,690	296,816
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64,874	12,488
当期変動額合計	△64,874	12,488
当期末残高	296,816	309,304
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	361,690	296,816
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64,874	12,488
当期変動額合計	△64,874	12,488
当期末残高	296,816	309,304
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	33,553,306	33,423,912
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△379,035	△379,035
当期純利益	314,532	910,201
自己株式の取得	△16	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64,874	12,488
当期変動額合計	△129,394	543,654
当期末残高	33,423,912	33,967,567

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

②子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

③その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) 金銭の信託に含まれる有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定）

(ハ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）、ただし、仕掛品の一部（水処理装置）については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

②貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(ニ) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ホ) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(ヘ) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(ト) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(6) 表示方法の変更

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた32,339千円は、「固定資産売却損」14,246千円、「その他」18,093千円として組み替えております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	350,761千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	12,084千円	4,620千円
計	12,084	4,620

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送費及び保管費	1,573,485千円	1,604,418千円
貸倒引当金繰入額	78,213	—
給与及び手当	1,299,067	1,362,681
賞与引当金繰入額	168,312	174,000
退職給付費用	77,437	77,277
役員賞与引当金繰入額	44,600	50,000
賃借料	314,020	298,389
減価償却費	104,517	93,264
研究開発費	340,785	330,684

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	382,221千円	378,308千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	25千円	5千円
車両運搬具	—	688
工具、器具及び備品	—	203
計	25	896

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	—千円	198千円
機械及び装置	8,670	13,113
工具、器具及び備品	5,575	277
計	14,246	13,589

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2,486千円	1,027千円
機械及び装置	468	393
工具、器具及び備品	3,476	1,063
ソフトウェア	34,529	—
計	40,959	2,484

※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入額）が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△64,600千円	47,700千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	570,569	20	—	570,589

(変動事由の概要)

増加数20株は、単元未満株の買取りであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	570,589	—	—	570,589

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

開示対象となる取引はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

開示対象となる取引はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額854,048千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	35,990千円	43,004千円
賞与引当金	143,393	136,428
貸倒引当金	23,925	17,352
退職給付引当金	53,328	68,387
資産除去債務	73,594	69,430
たな卸資産評価損	21,520	37,297
ゴルフ会員権評価損	30,322	28,969
投資有価証券評価損	443	413
その他有価証券評価差額金	21,650	42,062
その他	97,975	74,899
繰延税金資産小計	502,144	518,245
評価性引当額	△155,501	△139,028
繰延税金資産合計	346,643	379,217
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△223,098	△209,576
その他	△26,495	△23,036
繰延税金負債合計	△249,594	△232,613
繰延税金資産(負債)の純額	97,048	146,604

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.43%	40.43%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.30	2.25
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.98	△0.53
評価性引当額の増減	10.83	0.39
住民税均等割	4.78	2.20
その他	1.49	0.17
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.61
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.86	46.51

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,050千円減少し、法人税等調整額は27,350千円増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、オフィス等について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

また、一部の製造設備に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

オフィス等については、使用見込期間を15年と見積り、割引率は当該使用期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

また、製造設備については、使用見込期間を、当該建物の減価償却期間（主に31年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高 (注)	183,424千円	182,029千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,238	1,738
時の経過による調整額	2,317	2,359
資産除去債務の履行による減少額	△16,951	△2,205
期末残高	182,029	183,922

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,204円54銭	1株当たり純資産額	2,240円40銭
1株当たり当期純利益金額	20円75銭	1株当たり当期純利益金額	60円3銭

(注) 1 前事業年度及び当事業年度は、潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、記載を省略しております。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	33,423,912	33,967,567
普通株式に係る純資産額(千円)	33,423,912	33,967,567
差額の内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	15,732,000	15,732,000
普通株式の自己株式数(株)	570,589	570,589
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,161,411	15,161,411

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	314,532	910,201
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	314,532	910,201
普通株式の期中平均株式数(株)	15,161,415	15,161,411

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

- (1) 生産実績  
イ 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
住環境改善製品分野		
上水道関連 (千円)	4,989,088	115.3
下水道関連 (千円)	11,928,656	110.3
環境機器関連 (千円)	1,197,206	118.2
その他 (千円)	606,561	108.6
小計 (千円)	18,721,511	112.0
環境・住設関連分野		
住宅機器関連 (千円)	787,943	96.7
電気機械器具関連 (千円)	187,101	94.2
その他 (千円)	1,076,560	87.8
小計 (千円)	2,051,605	91.6
合計 (千円)	20,773,117	109.6

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(注) 1 金額は、販売価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

- ロ 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
住環境改善製品分野		
上水道関連 (千円)	56,544	73.0
下水道関連 (千円)	46,074	77.0
環境機器関連 (千円)	4,727	73.5
その他 (千円)	230,018	122.5
小計 (千円)	337,364	101.8
環境・住設関連分野		
住宅機器関連 (千円)	—	—
電気機械器具関連 (千円)	—	—
その他 (千円)	103,378	114.9
小計 (千円)	103,378	114.9
合計 (千円)	440,743	104.6

(注) 1 金額は、仕入価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当社グループの主要製品は大部分見込生産であります。一部（水処理装置）については、受注生産を行っております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前年同期比 (%)
	環境機器関連	受注高 (千円)	
(水処理装置)	受注残高 (千円)	5,300	15.2

(注) 1 金額は、販売価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
住 環 境 改 善 製 品 分 野	製品		
	上水道関連 (千円)	4,895,439	108.8
	下水道関連 (千円)	11,745,081	102.7
	環境機器関連 (千円)	1,233,230	123.6
	その他 (千円)	605,167	108.5
	小計 (千円)	18,478,918	105.6
	商品		
	上水道関連 (千円)	66,329	70.4
	下水道関連 (千円)	52,493	70.4
	環境機器関連 (千円)	5,803	82.9
	その他 (千円)	244,894	120.9
小計 (千円)	369,521	97.7	
住環境改善製品分野計 (千円)	18,848,439	105.5	
環 境 ・ 住 設 関 連 分 野	製品		
	住宅機器関連 (千円)	806,569	101.5
	電気機械器具関連 (千円)	197,826	100.0
	その他 (千円)	1,031,520	78.5
	小計 (千円)	2,035,917	88.3
	商品		
	住宅機器関連 (千円)	—	—
	電気機械器具関連 (千円)	—	—
	その他 (千円)	156,408	146.4
	小計 (千円)	156,408	146.4
環境・住設関連分野計 (千円)	2,192,326	90.8	
合計 (千円)	21,040,766	103.7	

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

## 7. その他

役員の異動（平成24年6月26日付予定）

### ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

### ②その他役員の異動

#### ・新任取締役候補

取締役 執行役員開発設計部長兼中央研究所長 窪田政弘（現 執行役員開発設計部長兼中央研究所長）